

2015 年度 事業方針

2015 年度の「動く→動かす」の事業方針を、運営、パブリック・モビリゼーション、政策の3つに分けてまとめました。以下ご確認ください。(注: 目標は「達成されるべき状態」なので、「～になる」という書きぶり、実施事項は目標を達成するために実施する事項なので「～をする」という書きぶりとなっています。)

また「動く→動かす」も国際的な開発目標も、移行期にあるため、2016 年9月までの事業方針とします。

1. 運営

運営	目標	(1) 運営委員会により、2015 年度内に「動く→動かす」の将来ビジョンが会員に提示され、総会にて決定が行われたうえ、当該将来ビジョンの実現に向けての道筋がついている。当該ビジョンは、「動く→動かす」が創立以来達成してきた成果や、担ってきた機能を維持・発展させ、日本の国際協力に関わる市民社会のアドボカシー、キャンペーンの発展に資するものとなっている。
		(2) 事業統括チームが、「持続可能な開発目標」(SDGs)の実施や、2016 年度に予定されている G7 志摩サミット・TICAD VI を見据え、日本の国際協力に関わる市民社会のアドボカシー、キャンペーンに関する戦略形成・調整を今まで以上に包摂的、かつ効率的に行えるようになっている。
		(3) 日本の国際協力に関わる市民社会のアドボカシーの能力向上のための財源を確保し、具体的な取り組みが実現している。
		(4) 2016 年度以降の「将来ビジョン」の実現を担保できるだけの財源が確保されている。財源の多角化に向けて道筋がついている。
	実施事項	(1) 運営委員会において将来ビジョンについての具体的な提案を作成し、会員説明・討論会などを積極的に開催して会員の意見を反映し、よりよい提案を作成して、年度内もしくは2016 年 9 月までに総会を開催して将来ビジョンを決定する。決定以降、将来ビジョンの実現に必要な事項に取り組み、道筋をつける。
		(2) 事業統括チームの運営を、より参加型で敷居を低くし、参加を希望する団体がスムーズに参加できるように努力する。また、機能的な運営や他のネットワークとの連携により、2016 年に向けたアドボカシーの強化に努める。
		(3) アドボカシーの能力強化のための機会をどのように提供するかを検討し、具体的なプロジェクトとして実施に移す。
		(4) 海外民間財団、国内民間財団など「動く→動かす」の主要な財源に関して、より積極的に案件形成し、財源の拡大に努める。また、財源の多角化や自主財源の確保に向けて、個人寄付・企業寄付、法人サポーター会員を含む会員の拡大などに努める。

<特記事項>

- (1) 2015 年度は、規約上、「動く→動かす」の最終年度であり、2016 年度にある G7 志摩サミットへの取り組みを考えると、2016 年 9 月までに「動く→動かす」の将来ビジョンへの橋渡しをしなければならない。運営委員会は責任を持って、総会や会員説明・討論会などを適時開催し、会員からのインプットを得て内容を豊富化し、決定の後は、将来ビジョンの実現に向けて道筋をつけることとする。
- (2) 事業統括チームは、日本の国際協力に関わる市民社会のアドボカシーにおいて枢要な調整・戦略形成の機能を果たす調整機構として成長している。2016 年度の G7 サミット、TICAD VI などに向けて、この機能をより強化し、また、開かれたものとする必要がある。
- (3) 一方、アドボカシーの能力強化に向けた機会の実現については、昨年の「社会を動かす！ アドボカシー講座」実施以来、継続検討しているが、資金の目途等の問題から、必ずしも今年度については具体的な方針がっていない。今年度に何らかの形で企画を実現し、今後に向けてめどをつけることが必要である。
- (4) 「動く→動かす」は、今年度の活動を踏まえ、「将来ビジョン」に基づいた次のあるべき形へのトランスフォーメ

ーションを実現する必要がある、そのためには、それに必要な財源が確保されていることが重要である。そのために、海外民間財団、国内民間財団などへの働きかけや、財源の多角化などにより、十分な資金の確保に向け積極的な取り組みが必要である。

2. パブリック・モビリゼーション

パブリック・モビリゼーション	目標	(1) アドボカシー・フォト1万人を達成する。(2016年3月31日まで)
		(2) 東京、大阪以外の道府県の action/2015 への参加者数が増え、参加者数の地域間格差が縮まる。
		(3) 国際協力分野以外の市民団体からの action/2015 への参加者数と参加企業数が増える。
		(4) SDGsの達成のため、様々なセクターと協力し、活動する。
		(5) 2016年9月以降の「動く→動かす」のキャンペーンをどうするか、具体的な活動方針・内容が決まる。
		(6) SDGsの認知が高まることで、ODAを含む開発資金が増額することに貢献する。
	実施事項	(1) 2015年1月15日から2016年3月31日まで action/2015 キャンペーンを行い、それに向けた広報や渉外活動を行う。
		(2) 地域連携事業として、地方での地域イベント開催後押し、国際協力／交流イベントでの実施働きかけを行う。また、国際交流協会など全国組織への協力依頼も行う。
		(3) 国内課題にも関連するメッセージで呼びかけを行うとともに、働きかけを強化する。
		(4) 加盟団体の横のつながりが強化され、様々なセクターが協力し合う環境を作る。
		(5) action/2015 キャンペーンの振り返りを行いつつ、2016年4月以降のキャンペーン案を検討する。
		(6) 加盟団体が実施しやすい企画、各団体の会員に呼びかけやすい企画や広報ツールを提案する。

<特記事項>

A. 目標

- (1) 国内だけで1万人のアドボカシー・フォトを集める。スタンド・アップでは3万人が参加してくれたため、当時の参加者を中心に声掛けを行い、さらに広めて参加者数を増やす。
- (2) その地方間格差は国際協力の活動機会や情報量等全般にも当てはまる。スタンド・アップの活動拡大から得られた人脈を通じて、国際協力のすそ野拡大の後押しをしたい。
- (3) 国内課題に取り組む団体と協力する機会を設け、ポスト2015における課題への取り組みに備える。現在の企業参加が1企業グループに大きく依存しているため、参加企業の多様化を図る。
- (4) SDGsの説明資料や広報ツールを作成し、NGO全体で目指すところを提供する。企業や学校など国際協力以外のセクターに対しては、SDGs達成のための共通ゴールを示すことで協力し合う環境を作る。
- (5) 各ターゲットに合わせて、SDGsの認知を高めるためのツール作成を行う。まずは、国内問題に関心の高い層にアプローチをかけ、国際問題とつなげて考えてもらう機会を作る。
- (6) 加盟団体や社会貢献活動をしている人たちの参加を募ることにより、市民の声を大きくすることでODAを含む開発資金が増額することに貢献する。

B. 実施事項

- (1) 海外の市民社会との連携を図り、日本国内でできることを考え、活動する。定期的にイベントを行うことで、国際協力活動やSDGsの啓発を行う。
- (2) 地域団体が取り組んでいる国内課題に対し、SDGsをどう取り上げてもらうか考え、企画提案を行うことで、当団体の目的(SDGsの認知UP)を達成する。
- (3) アドボカシー・フォトをきっかけとして、世界と日本の問題を関連付けて考えられる機会を提供するべく、加盟団体への勉強会やセミナーなどを実施したい。
- (4) 9月の国連総会、12月COP21、2016年以降のG7やG20を見据え、様々なセクターが協力し合い、イベントやキャンペーンを行い、SDGsについて広める。
 - (4)-1 加盟団体: 地方連携、お散歩企画などを行う。
 - (4)-2 未加盟団体: 出張撮影会などを行う。
- (5) アドボカシー・フォトの影響による、SDGsの認知浸透の効果検証と2016年4月以降の実施について具体的な案を考える。
- (6) SDGs達成に向けたODA含む開発資金増額を視野に入れ、SDGsの説明資料・広報ツールの作成(パンフレットやWEBページ)を行い、各団体のイベントやセミナーでの啓発活動の一環として、SDGsを取り上げてもらえるような広報ツールや企画を提案する。

3. 政策

政策	目標	(1) SDGs にも沿った基礎社会セクター、貧困削減に寄与する分野の ODA が規模において維持、または増額される方向が確立される。
		(2) 国内資金調達(DRM: 国内資金調達)や革新的資金メカニズム(国際連帯税含む)など、非 ODA の開発資金に関する論議に影響を与える。
		(3) ポスト2015 採択後の普及と実施に向けて、環境や国内貧困、その他隣接分野の NGO、国会議員、メディア、民間セクター、国連機関、学术界等との連携が強化される。
		(4) ポスト 2015 採択後の実施に向けた政府の省庁横断的な体制の構築や国内指標設定プロセスに関し、市民社会のアドボカシーに影響を与える。
		(5) 日本が議長国となる 2016 年 G7 プロセスにおいて、市民社会の共同アドボカシーの体制が構築される。
		(6) 日本の開発政策上流(例: ポスト 2015、G7、TICAD VI など)に対する市民社会の共同アドボカシーが効果的に政府その他のステークホルダーに影響を与える。
		(7) 外務省に加え、財務省、環境省など関連省庁、また、内閣官房、国会議員など、政策決定に関わるステークホルダーとの関係が強化される。
		(8) 実施事項 1～7 の活動において、多方面への働きかけを通して「動く」のプレゼンスを確立させる。
	実施事項	(1) 基礎社会セクターおよび貧困削減に寄与する分野の ODA 増額に向けた働きかけを強化する。
		(2) 非 ODA 開発資金確保に向けた日本政府の責任を踏まえた積極的アドボカシーを行う(例: タックスヘイブン規制、税務強化のための ODA など)。
		(3) ポスト 2015 の普及と実施に向けて、隣接分野 NGO、メディア、民間セクター、国連機関、学术界等と戦略的に協働し、「国民運動」の効果的な展開につなげる。
		(4) ポスト 2015 の実施に向けた政府内の体制や指標設定に関し、市民社会の積極的アドボカシーを行う。
		(5) G7 に関する内外のプロセスに関与しながら、日本の市民社会のアドボカシー体制、国際的な市民社会との連携体制を構築する。
		(6) 日本の開発政策全体に影響を及ぼす事項(ポスト 2015、G7、TICAD VI など)に関し、市民社会共同のアドボカシーを積極的に展開する。
		(7) ポスト 2015、G7、TICAD VI などの重要なステークホルダーとの関係構築を積極的に行う。
		(8) 市民社会共同のアドボカシーを主導・調整し、リーダーシップを発揮する。

<特記事項・背景説明>

A. 目標

- (1) MDGs が 2015 年末に期限を迎え、SDGs に移行する中でも引き続き基礎社会セクターや貧困削減分野への ODA の配分は重要であり、保健・教育・水・衛生、社会保障、NGO 支援といった分野への ODA 増額を求める。
- (2) ODA が世界的に縮小傾向にある中、非 ODA の議論に日本が積極的に関わり、日本としての貢献策を打ち出すことを求める。
- (3) ポスト 2015 の普及・実施に向けて、隣接分野 NGO に加え、国会議員、メディア、民間セクター、国連機関、学术界等との連携が強化され、広く「国民運動」として浸透するよう戦略的な協働を進める。
- (4) ポスト 2015 が実施段階に入るにあたり、その体制や国内指標の設定、モニタリングなどの全てのプロセスに市民社会が参加できるよう働きかけを強める。
- (5) 伊勢志摩サミットに向けて、市民社会の共同アドボカシー体制と、国際的な市民社会との連携・受け入れ体制の構築を進める。
- (6) 日本の開発政策上流(例: ポスト 2015、G7、TICAD VI など)に対する市民社会の提言が、政策や宣言文や行動計画に反映されるよう働きかける。
- (7) ポスト 2015 の実施もあり、外務省以外の省庁や国会議員との関係構築はますます重要となるため、これらのステークホルダーとの関係強化を図る。
- (8) 日本の主要な開発アドボカシー・ネットワークとして、国内外でのプレゼンスの確立を図る。

B. 実施

- (1) 予算プロセスへの直接的な働きかけのみならず、パブリック・モビライゼーションでの action/2015 など市民が参加するキャンペーンとの連携も視野に入れる。
- (2) ポスト 2015、開発資金会合が終了後も G20、G7 などではこれらのアジェンダは挙がると見られることから、国際的な動向の情報収集に努め、日本が積極的に貢献するよう求める。
- (3) 国会議員、メディア、民間セクター、国連機関、学术界等との会合を持ち、戦略的な協働に向けた検討を行う。
- (4) ポスト 2015 の実施を担う関係省庁や国会議員と会合を持ち、体制構築や国内指標の設定、モニタリングなどに向けたインプットを行う。
- (5) JANIC との連携や役割分担をしながら、効果的で機動的な体制構築を行う。
- (6) ポスト 2015、G7、TICAD VI といった各機会やプロセスの情報収集に努め、機動的に対応し、市民社会の提言の反映を目指す。
- (7) 外務省以外の省庁や国会議員との会合や対話、イベントを積極的に行う。
- (8) これまで「動く→動かす」が果たしてきたプラットフォームの機能と調整の役割を引き続き果たしつつ、市民社会の共同アドボカシーを主導する。